

「安定成長を続けるフィリピンの魅力とビジネスチャンス」

第1部 「日比パートナーシップのさらなる深化に向けて」

フィリピン貿易産業省大臣 エイドリアン・ソリアノ・クリストバル・ジュニア 氏

2016年3月14日（月） 大阪商工会議所国際会議ホール

主催 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

(同時通訳)

クリストバル大臣 廣富靖以りそなアジア・アセアニア財団理事長、マリア・テレサフィリピン領事、そしてご参加の皆さま、…誠にありがとうございます。

ことし 1 月の天皇皇后両陛下のフィリピンご訪問ほど、この二国間の強固な関係を明らかにするものはないと思います。これはまさに歴史的な瞬間でありまして、この二国間の特別な関係を表すものです。われわれにとりまして、両陛下にご訪問いただきましたことを大変光栄かつ名誉に感じております。こういった貴重な機会をいただきまして、大変感謝申し上げます。

相互信頼、そして経済成長と開発に必要な地域の安全と安全保障への共通の関心、そして民主主義、人権、法の支配に基づく共有の原理、原則というものが、われわれの関係の基盤にあります。

過去 5 年の両国リーダーの相互訪問によりまして、今、この二国間は戦略的なパートナーシップになっています。われわれの政府、そしてリーダーが、共通の関心をここに持っています。長期的な安全保障、そして繁栄に向けての活動を行っているわけです。われわれは二国間関係のあらゆる側面において、特に政治、安全保障、経済、人的つながりにおいて、かけがえのない二国間関係になっています。

先ほど聞きましたところ、今、大阪ではフィリピンからの観光客が大変増えているということです。また貿易経済の関係に対しましては、フィリピンがアジアの病人から、今ではアジアのブライトスポット、または新たなアジアのエコノミックタイガーと呼ばれるようになっていきます。こういったフィリピンの目を見張るような回復が、戦略的な経済提携関係の基盤を成しているわけです。

このような経済的戦略的経済パートナーシップを基に、われわれは、2015 年 12 月に発足した ASEAN 経済共同体の巨大な成長機会を捉えることができると考えておりますし、フィリピンが獲得した、また今後獲得する予定のより広く深い市場へのアクセスを生かすことができると信じております。

フィリピンの経済復興の物語というのは、もう完了いたしました。われわれの GDP の成長率は、2010 年から 2015 年、平均で 6.2%になりました。これは、過去 40 年間で最高水準になります。今ではフィリピンは、アジアにおいて最も経済成長の早い国の一つになっています。国の国際格付けも改善しています。特に格付け機関として代表的なフィッチ、ムーディーズ、スタンダードアンドプアーズが今、フィリピンを投資適格圏に挙げています。

また日本の日本格付研究所も、昨年7月に、フィリピンをトリプルBからトリプルBプラスへと格上げしています。このような格付けの一致というのは、フィリピンの財政状況の改善、そして健全な対外ポジション、政治的安定性、資本投資への伸び、そして持続的な経済成長を反映したものです。

競争性という意味では、われわれの政府、そして民間セクターは、一緒になって事業に好ましい環境を整備しようと努めております。そうすることで、地域の競争力の強化に対処しております。ベニグノ・アキノ大統領の政権下、フィリピンは複数の国際的な競争力のランキングで上昇してまいりました。例えば、世界銀行と国際金融公社が作成するビジネス環境ランキングで、53ランク上昇いたしました。また、世界経済フォーラムの世界競争力ランキングにおいて、33ランク上昇いたしました。

労使関係においても、フィリピンは過去10年、大変良好な関係を築いております。昨年はストライキが2件しかなく、2014年は0件、2013年は1件だけでした。また2012年、2011年のストライキの件数も2件のみです。こういったものは全て迅速に、そして平和裏に解決されております。この地域の他の国々と比較いたしまして、大変素晴らしい良好な労使関係があります。この地域の他国においては、毎年のように何百ものストライキ、ロックアウトが起こっています。また、汚職対策、ガバナンス改革も成功しています。こういった制度がどんどん整備されてきています。

政府は今後もこのゴールを目指してまいりますし、それが実際にランキングにも表れています。二つの国際的な指標をご紹介したいと思います。われわれは、例えばトランスパレンシー・インターナショナルの世界腐敗認識指数において、49レベル改善いたしました。また、ヘリテージ財団の経済自由度指数において、33ステップの改善を見ました。

われわれは透明性とガバナンスに対してコミットメントを持っておりますし、これは今後も継続してまいります。こういったものを政治、経済的な改革を通して、これまで支援してまいりましたし、それを今後も続けてまいります。

そして、銀行業務の自由化も行っています。2014年、われわれの議会では共和国法を可決いたしました。外国銀行の完全な参入を認める決定がなされたわけです。わが国の大統領は、ことし1月11日にマカティシヤングリ・ラで行われた三井住友銀行マニラ支店の開設式典に、個人的に参加いたしました。そのスピーチの中で、もともとこの共和国法10641の立法の基になったようなものに、三井住友銀行が助言したということ述べられました。

この新規の法律の中で初めて設立された銀行が三井住友銀行であり、今後もたくさんの

銀行が同じ法律を使って参入するものと考えられます。また、新しい金融商品や金融サービスの導入や競争を通じまして、今後の ASEAN の金融統合に向けての準備もできますし、さらなる海外直接投資を引き付けるものと考えています。

カボタージュ法も昨年可決いたしました。これによりまして、外国の貨物船がフィリピンの国内向けの積み替えに外国貨物を輸送したり、共同積荷したりできるようになりました。

また、フィリピン競争法も同時に法制化されました。これによって、企業はより公平な背景で競争することができます。この新しい法律によって、経済の寡占を防ぐことができます。製造、物流、そして取引、産業全ての分野をカバーするもので、あらゆる不適切な取引や反競争的行為に対して罰則を適用し得る法律です。これによって、より競争的な市場環境が生まれ、オープンなトレード政策、そしてまた規制改革を推進していくこととなります。

この二つの法制化によりまして、フィリピンおよびその貿易相手国は、価格の低減、透明性、そしてビジネスの予見性、これらがオープンな競争と物流の効率によって恩恵を享受することができるようになります。

ただ、こういった事業政策や法的環境だけを政府は行っているわけではありません。政府は同時に、具体的かつ実際的な持続可能な経済成長の分野に投資をしています。

例えばインフラ開発への予算は、2010年の1650億ペソから、2015年には5700億ペソに3倍に増えています。インフラ支出は、2010年はGDP比2.5%でしたが、2016年はGDP比5%に増加しています。今お話ししているインフラ投資は、世界的に高い評価を得ている官民連携プロジェクトに加えて、さらに追加的に行われているものです。

フィリピンは今後、いわゆる人口ボーナス期を迎えます。先ほど申しましたように、人口は1億人を超え、そして国民の年齢の中間値は23歳です。この若い人口は高い教育を受け、研修に対応し、勤勉かつ忠誠心が高く、英語も堪能です。この人材の豊かさにより、これまでもITビジネス管理セクターでは、画期的な成長が成し遂げられてきました。ITBMセクターです。2001年には、5000人がこの産業に従事していましたが、去年は100万人以上です。2014年の総収益は180億USドルになります。そしてことしは250億USドルを目標としております。

2010年以降、ボイスBPMではフィリピンは世界一で、そしてノンボイスセクターにおいても急速に成長しています。

また、1000万人以上のフィリピン人の労働者が医師、看護師、建築家、エンジニア、会計士、教師、メカニック、そして海洋関連、またその他のサービススタッフとして世界中で

活躍しており、2014年の送金額は250億USドルに上りました。これはフィリピン人労働者のスキル、適応性、そしてその労働の質の証左だと言えます。人口ボーナス期が訪れることにより、今後30年間、勤勉なトップレベルの労働力を供給できる国になります。それに対して、近隣諸国では高齢化の問題が迫っております。

この若い国民の人口ボーナスの効果を実現するために、アキノ政権は教育に投資を拡大しています。教育予算は実質的に倍増しています。2014年には1730億ペソでしたけれども、2015年には3420億ペソに倍増しています。学校、教科書、そして教師の不足といった問題は強い決意で対応していきます。また、義務教育に2年間が追加、延長されまして、トータルで12年間、これは国際標準に合致するものとなりました。

そして大学レベル、また職業訓練学校等で授業課程の内容が編成されまして、民間セクターのニーズに合うものになっています。さらに職業訓練教育に対する予算を大きく拡大しており、2010年には29億ペソだったものが2015年には53億ペソへと84%予算が増加しています。このような改革によって、フィリピンはこの地域、そしてその他の市場でも成長をけん引していく力を持ちます。

日本フィリピン経済連携協定によって、さらに両国の発展と雇用の促進など、両国の利益につながります。日本フィリピン経済連携協定によって、両国間の経済関係はさらに強化されています。ことしはこの協定で定められた総合レビューの年でありまして、レビューに向けた交渉を再開すべく努力を続けています。アキノ政権の任期中に、この交渉を開始、完了したいと考えております。特に農産品におけるマーケットアクセスの増加と、フィリピン人看護師、ケアワーカーの労働条件の改善、さらに熟練労働者、例えば英語教師やエンジニアといった新しいカテゴリーの追加が、フィリピン側の優先項目です。日本側の関心分野としては、自動車、そして製鉄・製鋼製品の市場アクセスの拡大、サービス、投資の市場アクセスの拡大が関心分野となっております。

いずれにしても、この経済連携協定は両国にとって大きな成長と拡大の機会です。日本はフィリピンにおける包括的成長の核となるパートナーでありまして、2014年はフィリピンに対する投資元としては日本が第1位で、貿易相手国としても第1位です。輸出相手国としても第1位で、第3位の輸入相手国であります。

二国間の2014年の貿易総額は191.5億USドルで、これは2013年の172.7億USドルから11%伸びています。2010年から2014年の5年間に貿易総額は拡大しており、年間平均9.6%で成長しています。貿易収支はフィリピン側が黒字で推移しております。2014年、

IPA が承認した投資案件において、日本は投資額が 8 億 324 万 US ドルで第 1 位、国内 300 ある経済特区への進出拠点数も 2015 年 1 月時点で 843 件と第 1 位になっています。

両国間では産業協力体制も確立されております。2014 年 7 月に当時のグレゴリー・ドミンゴ貿易産業大臣と茂木敏充経済産業大臣が、産業協力に関わる共同声明に署名いたしました。これは多国間および地域の枠組みでの両国の協力を再確認した内容になります。また両国は産業協力の対話を歓迎し、優先項目として自動車産業、サービス業、中小企業、そして事業環境の改善という点において取り組みを開始することで合意いたしました。

二国は産業協力強化アクションプランの策定でも同意いたしました。また日本はフィリピンが考えます、産業開発工程表の策定および製造業と人材開発において、ASEAN の中心となるという構想を支援することを表明いたしました。また、今現在トヨタ、そしてフィリピンが貿易機関を確立し、教育を提供しております。

また昨年 7 月、共同声明に明記されたアクションプランを経産省通商政策局坂本敏幸通商交渉官と、当時貿易産業副大臣でありました私で署名を行いました。この中には、主要関係領域が入っております。自動車、製造、中小企業、サービス、そして人材開発という点です。このようなイニシアティブは、フィリピンの産業界に対し、技術的および製造上の能力構築を提供することにおいて、サプライチェーンのギャップを特定し、それに対処するというものです。今後数カ月かけまして、貿易産業省と経産省が一緒になって具体的なプログラムを策定していく予定にしております。それを基にアクションプランを実行してまいります。

これまでのフィリピンの経済成長に対する日本の支援に対して、皆さまに再度感謝を申し上げます。現在の政権において、日本は今も ODA の援助国として、フィリピンにとりましては第 1 位の国になっています。ODA の 27.8%が日本からの支援になります。直近 5 年間で 200 億アメリカドルに近い金額の支援を受けております。

また、日本の ODA の中には、二国間の貿易投資に関する関係を強化するものがございますし、そしてまた政府のプロジェクトやプログラムを実行する上において、大変重要な資金源となっています。また、これによって事業の環境も改善してまいりました。そしてインフラの開発に関しましても、このような ODA が役立っております。また、ODA が資金を提供した 24 のプロジェクトのうち 17、すなわち 74.4%が日本の ODA のコミットメントになります。

また日本の ODA は、特にインフラ開発において重要な役割を果たしてまいりまして、その

中にはノース・サウスレールプロジェクトが入っています。これはメトロマニラのドリームプランにおいて、重要なプロジェクトになります。金額にして 20 億 US ドルの ODA になりまして、日本から受け取りました ODA で最大級、またフィリピンの中での ODA 全体で見ましても最大級のものになります。

それ以外にも、メガマニラサブウェイと新たなマニラ国際空港の事業において調査、データ収集を現在行っております。日本の ODA には、それ以外にも農業、天然資源、ガバナンス、建築、産業、貿易、そして観光という点でも資金源として重要な役割を担っていただいております。

これ以外にも、人と人の関係も強化されてまいりました。この中には人道支援というものも含まれております。例えば、最近大きな台風がフィリピンを襲いました。台風ヨランダですとかパブロですとかオンドイ、そういったものに対しまして、被災者に対しての人道支援をいただいております。

それ以外にもムスリムミンダナオにおけます和平と地域づくりに対して、日本の ODA が利用されています。それは復興開発に関するジャパン・バンサモロイニシアティブによって行われているものです。J-BIRD というものです。

それ以外にも、安全保障に関して国家の協力関係が強化されております。日本の援助と技術のおかげで、フィリピンは 40 メートル級の沿岸警備船 10 隻、そして 94 メートル級の沿岸警備船 2 隻を建造することができるようになりました。MRRV というものです。これによりまして沿岸警備の能力が高まりますし、沿岸、領海、そして EEZ いわゆる経済的排他水域を含めました沿岸の警備にも役立つと考えられます。また、哨戒機を借用するというような議論も今、しております。このように、フィリピンと日本はお互いに大変強いコミットメントを持っているわけです。

今後を考えましたときに、日本の友人、そしてそのパートナーの方々に対しまして、フィリピンの成長というのは、今後 10 年またはそれ以上継続できるものだとことを確証したいと思います。

われわれはこれまで行ってまいりました改革を基に、さまざまな省庁が一緒になりまして、また民間企業とも一緒になりまして規制の手続きというものを簡素化しようと努力しております。

それ以外にはサービス、システム、そして公共のサービスというものを一つの電子的なプラットフォームにまとめ、そのことによって企業が事業の要件を満たすための手続きを簡

素化しようと考えています。また、事業環境を改善するというのがわれわれの競争力において大変重要だと思っております。グローバルマーケットでわれわれの業界が活躍するためには、それは欠かせないと思っております。

それ以外にも、ことしは中小企業を中心に据えた経済的な改革を行っていこうと考えています。特に貿易の振興政策において、一つの中心的な側面になります。今現在、貿易の振興という意味においては、中小企業に参加してもらって、地域的な、そしてグローバルな貿易に中小企業を関与させようと思っております。

こういった中小企業をサポートするための「e コマース・ロードマップ」を先月作りました。それを活用して、中小企業向けに e コマースの能力開発をやっていこうと考えております。それは、多くの人々を貧困から脱却させる一つの施策だと考えております。そしてまた、物流面での課題にも対応していきます。

より包括的なアプローチで物流のロードマップに沿って展開をしていきます。そして長期的、包括的な成長を質の高い雇用の創出で実現するために、製造業復興プログラム、MRP が持続的に実施されます。製造業は年率平均 8.2% でこの 5 年間成長を続けています。GDP よりも製造業の成長率のほうが高いわけです。

昨年、この製造業復興プログラム、MRP は、政府によって公式に実施されました。全体的な産業開発と経済促進の要としての計画です。この MRP には 2390 億ペソが 2015 年に予算として割かれまして、ことしは 2890 億ペソに拡大しました。これだけの予算が 17 の産業分野に展開されまして、公共事業道路省、科学技術省、そして労働省等によって事業が実施されます。この戦略によって、さまざまな政府のプログラムを促進し、直接製造業を包括的に拡大していこうというものです。

この MRP の中核にあるのは、包括的自動車産業復興戦略、CARS というものです。この CARS のプログラムは、基準を満たした企業に対して資金面その他のインセンティブのパッケージを提供するものです。

このプランが目指すものは、フィリピンが地域の自動車製造関連産業において、近い将来、より高いシェアを獲得していくことです。製造と言いましても、全体のボディー、大型プラスチック部品、その他現在国内で生産されていないものがこのプログラムのインセンティブの対象となります。

この CARS のプログラムは非常に画期的なもので、これをフォーマットとして、優先的な産業分野を今後拡大していくために使われます。よりターゲット、フォーカスを明確にし

た、産業特定分野の成長プログラムのフォーマットとしてです。

自動車産業はその他の周辺事業にも波及効果があると言われています。例えば、海運業やその他の労働集約型の製造に関しても、同じ成長戦略を適用することができます。靴や繊維製品といった輸出、これらの産業は研修が少なくても大変多くの雇用を創出することができます。ほかにも三つから五つの産業分野において、民間と協力して同様の包括的成長開発支援パッケージを展開することを検討しています。

そしてまた、自動車セクターのサプライチェーンの能力を高めるために、日本の中小企業の皆さまに進出していただくことを望んでいます。そして、それらの企業に認定部品製造業者としてプログラムにご参加いただき、地域企業の技術、物流、流通、販売のパートナーとしてキャパシティービルディングにご協力いただき、地域、世界での競争力を高めていきたいと思っています。

この点が、まさにこのセミナーのわれわれの目指すところでもありまして、関西の中小企業の皆さまにフィリピンに進出してご貢献いただきたいと思っています。

フィリピンは日本の製造業における ASEAN 地域の拠点として、最適な条件を整えつつあります。すなわち、海外の輸出先国における特惠制度を積極的に活用しています。

現在フィリピンは、EU、US といった世界最大の輸入圏から、GSP 特惠関税制度の恩恵を受けています。EU の GSP プラスに関しては、2014 年 12 月から開始されまして、これによってフィリピンは EU の関税分類品目の 3 分の 2、6274 の関税分類品目に関してデューティーフリーのアクセスが可能です。そしてまた、2015 年 6 月にはアメリカ合衆国においてもフィリピンへの特惠制度の継続が決まりまして、3500 関税分類項目にデューティーフリーのアクセスが保障されています。

ですので、日本企業で EU、米国に対する輸出をされている方には、フィリピンでの製造、そこからの輸出が、こういった関税の特惠制度ということで大きな恩恵になります。

EUGSP プラスは既に結果が出ておりまして、EU への輸出は 2015 年に 27%増加しています。EU への輸出の無関税品目で、特に今後可能性が高い、チャンスが大きいと考えているのが油脂、加工食品、繊維製品、衣服、靴、帽子、傘、そして車両等、ほかにも多数の品目があります。EU に対するフィリピンの輸出は、この制度の最初の 2 年間で 6 億ユーロ増加すると見積もられており、20 万の新規雇用が創出されます。これによって、当国の経済は大きく変わると考えています。

日本の企業も、この EU での GSP 制度を真っ先に活用していただいております。2015 年

には日本の有名な自転車メーカーであります、シマノさまが 35 億円の投資をされまして、フィリピン経由での EU 市場へのアクセスを確立されています。いま、自転車はフィリピンで製造し、そして無関税で EU へ輸出しておられます。フィリピン国内における製造拠点を設立することによって、日本の企業は EU、US マーケットへのデューティーフリーのアクセスを得ることができます。

この EUGSP プラスと米国の GSP によって、日本からの輸出の場合も恩恵が受けられる場合があります。例えばボールベアリング、バイク、ギアボックスそしてニューマティックタイヤといった部品がフィリピン国内で製造されていれば、日本の輸出製品も関税率が大きく有利になります。そしてまた靴、テキスタイル、加工果実、パイナップルジュース、ジャム、ゼリー等のヨーロッパ向け輸出業者の皆さまにも、フィリピンの GSP プラスの待遇で大きく恩恵を受けていただけます。

このように、ASEAN の国々の中では、フィリピンのみが大きな特惠待遇を受けております。現在、この恩恵をさらに拡大するために、EU およびアメリカ合衆国と FTA の交渉が続いております。

今四半期は、フィリピンはヨーロッパ自由貿易連合との FTA の締結に向けて動いています。対象となる国はスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインです。EU との公式な FTA 交渉を第二四半期には始めたいと考えております。

環太平洋戦略的経済連携協定、TPP についてであります、TPP 参加国とのテクニカルコンサルテーションという会議を開いておりまして、去年は 6 度開かれました。これも継続し、ことしも 6 回、TPP 参加に向けての準備として続けていきたいと思っております。国内においても協議と影響調査を重ねております。予測では、おそらく 1 年半、2 年後には TPP は実行に入ると思っておりますので、日本という戦略的なパートナーと共に TPP に参加する準備を進めているところです。

まだまだ課題もありますけれども、大きく進歩を続けております。長期的なインフラ等の投資が続いており、教育にも投資がなされています。これから迎える人口ボーナス期をしっかりとして活用していきたいと考えております。

先回、アジア・オセアニア地方の、日本企業を対象としたジェトロの調査がありました。この調査の結果によりますと、フィリピンで操業中の日本企業の半分以上が今後二年間に事業を拡大するとお答えいただいております。また、日本企業にとってフィリピンはチャイナプラス戦略、ASEAN 戦略の中でフィリピンが一番に選ばれております。そういった意味

では、皆さま関係団体には、このポジティブな進展に感謝を申し上げたいと思います。

さらに両国間の関係を強化し、そして意味のある協力を続けていきたいと思っております。先ほど申しましたように、私は今回、この省の大臣として日本に来るのは初めてです。意味があって、皆さまに会うために大阪に来ました。日本の製造業の中心が大阪でありまして、日本だけではなく世界でそれは知られております。ですので、お互いに得るものがあると思います。

若い英語の堪能な労働力がフィリピンにはいます。そして、技術、製造能力、環境技術、エネルギー分野、こういった分野でわが国は支援が必要です。この度は、私の来日、来阪に対して温かく歓迎いただいたことにお礼を申し上げたいと思います。そして、そなアジア・オセアニア財団の皆さまにも、日本の中小企業、特にこの大阪の経営者の皆さまに、本日もお話をいただいたことにお礼申し上げます。ありがとうございました。

(拍手)

司会 ありがとうございました。それでは、皆さま方からここでご質問をお受けさせていただきますかと存じます。挙手にてお知らせいただけますでしょうか。

質問 1 経済成長に伴いまして、不動産市場というのも拡大していくというのは想定できる流れだと思うのですが、今後のフィリピンの不動産市場の拡大ですとか、先行きについて、少しお伺いできればと思います。よろしくお願いします。

(同時通訳)

クリストバル大臣 経済の成長と合わせまして、不動産市場も明るい未来が待っていると考えています。この背後には幾つか要因がありまして、まず 1000 万人以上のフィリピン人が海外で仕事をしているわけですが、海外からの送金がありまして、それがフィリピンの経済を支えております。それは不動産業界にとっても大変重要な市場になっています。

もう一つは、IT-BPO のセクターです。このセクターも今、年間 25%以上の成長率を遂げております。100 万人以上の方々がこの IT-BPO のセクターで仕事をしていますし、今後急激な成長が見込まれます。この分野でもたくさんの雇用が生まれますし、それ以外のサービスセクターも同時に成長していくと思います。その中でも不動産の成長が見込まれています。コールセンターだとかビジネスプロセス、アウトソーシング、BPO に関するビル

築もそうですし、それ以外にも若い労働者が職場の近くでマンションを探すというような動きがありますし、もちろん車の販売も上昇しています。

この二つのセクターだけでも、不動産市場というのは今後も増えると考えています。それからまた、中間所得層が今増えてきておりますので、さらに不動産分野というのは今後成長が見込まれます。そういった意味で将来、不動産業というのは大変明るい業界の一つでありますし、今は金融制度も健全なものできています。したがって、バブルを起こさないような形で不動産市場が成長していくことを期待しています。われわれしっかりとした堅牢な金融市場も有しております、最近の国際的な市場の悪影響というのもあまり受けておりません。

質問1 ありがとうございます。

司会 前で手が上がりました。お願いいたします。最前列の方です。

質問2 私は先月マニラへ行ってきました。まさにこれからフィリピンへの進出を検討しております。特に行ったときに感じたのは、現状の中で、フィリピンは非常に今発展しているという感覚はありました。ただし、都市部にすごくそういう部分が集中しておりまして、地方の部分はまだまだこれからという印象がありました。

われわれの企業もこれから出ていくということで、都市部である程度インフラストラクチャーも含めて出来上がった中に入っていくのは難しいと考えておりまして、逆に地方に出ていくことでチャンスがあると考えている部分はあります。

フィリピン政府として、人口は増加している中で、どのようにして地方に産業を発展させていこうというか、どういうところを集中してやるべきとお考えなのかお聞かせ願えればありがたいです。

(同時通訳)

クリストバル大臣 フィリピン国内の開発計画の一部として、ほかの地方部での発展開発を目指しております。そのために一番重要なのはインフラ開発になります。道路、そして公安の建築開発を国じゅうで行っております。これを官民連携で進めているところです。

また、産業開発計画の中でロードマップが存在します。自動車産業開発のロードマップがあつて、そこから先ほど申し上げた自動車産業包括復興プログラムができたわけですが、この産業開発プログラムの中で、これから台頭してくる製品、そしてクラスターとい

うのを今見極めようとしているところです。

例えばビサヤでは、銅や銅関連の産業に大きな可能性があると考えています。というのは、東南アジアの中でも最大規模の銅の精練所がこのビサヤ地方のレイテにあります。他の銅関連の産業がいまは各地に散らばって展開されておりますので、ビザヤへ集積してクラスターを作ろうと考えています。

そして、マニラの南部では化学関係のクラスターを考えています。石油化学関連のプラントがありますので、これから開発し、ここからまたクラスターを作ろうと考えています。

そして自動車はメトロマニラではなく、南側のカラバルソンというカビテ、ラグナ、パタングスの三省にまたがる所にクラスターは存在しています。このように、各産業においてクラスター化をしていくことによって、国々の地方部においても投資を引き付けることを考えています。

しかし、IT産業の進展による分散化ということも起こっています。IT関連のオフィスビルは、コールセンターだけではなく、様々なサービスを提供するものがいろいろな地方で今建築されています。セブ、ダバオ、イロイロ、バコロドのような都市がどんどん増えており、発展への新たな高まりとなっています。

少し国の中を見ていただければ、発展している町はたくさんありますので、ぜひ私たちもお手伝いしたいと思います。どういった産業、どういった事業をご検討かにもよりますが、機会はたくさんあります。わが国のリサーチャーと、それからこの5年間は民間とも緊密に協力をしてきておりますので、政府としても、どこにどういった産業クラスターを発展させるべきか、そしてどのようにそのようなクラスターを結びつけていくべきかということの理解が深まってきています。

今、14種類の産業ロードマップがありまして、そしてその他の産業団体においても政府と協力して同じようなロードマップの開発を行っております。例えば、カカオ、コーヒー豆、竹などや海運業、自動車、電器産業といったさまざまな産業ごとのロードマップがあり、民間セクターと協力しながら、この5年から10年を見通して、サプライチェーンのギャップを調整し、どこに投資が必要かということを検討しながら改良を続けています。このような継続的なプログラムがよりよい計画となり、経済発展につながっていくものと思っています。

ですので、どのような産業でどういったニーズがあるかということをご連絡いただければ、その産業に応じてベストな場所をぜひご紹介させていただきたいと思っております。また、

投資局からは開発が進んでいない地方へのインセンティブを提供しております。そういったインセンティブパッケージも、地方に投資を検討していただく一つの理由になり得るのではないかと思います。

司会 ありがとうございます。それでは続いて、手を挙げていらっしゃいました二つお隣の方にお願ひしましょう。

質問3 フィリピンはことし大統領選挙を控えていると思うのですが、それが経済成長に何か影響するのでしょうか。

もう一つは、フィリピンのいろいろな製造工場などを造っているのですが、主に輸出向けのものなのなのですが、フィリピンの人口も増えているので、国内マーケットをターゲットにしている製造工場なども最近は造られているのでしょうか。

司会 ありがとうございます。

(同時通訳)

クリストバル大臣 まず一つ目の質問に関しまして、われわれは政府の大臣ですので、ここは特に心配しておりません。私だけではなく先週、二つの国際的な信用機関、スタンダードアンドプワーズという格付け機関と、国際的なアナリストが来ました。結論として彼らが言ったのは、経済成長の今後の速度は、われわれのことし5月の大統領選に対して影響を与えないだろうということでした。すなわち、この勢いは留まることはない。年間で過去5年間6.2%の成長を遂げてまいりました。そして、ことしはさらにそれを上回ると考えています。

もちろん、例えば大臣だとか大統領というのは大変重要ですし、また会社によってもリーダーシップというのは大変重要かと思ひます。けれども、例えば各企業の社長が替わったとしても、会社として成長していくためにはさまざまな制度を導入し、ガバナンスを確立する必要があります。そうすることで会社の安定性が得られるわけです。

フィリピンの場合、それを国のレベルにおいてアキノ大統領の政権下、この5、6年そういった改革を行ってまいりました。これは立法、行政の両方においてです。そのような勢いが今はできておりますので、この勢いを止めることは逆に大変難しいと思ひます。

また、政治家を見ましても、誰もこのような成長を止めることはできないと考えます。したがって、こういった国際的な専門家の方々の意見にわれわれは同意いたしますし、フィリ

ピンの成長は、ほとんど逆行できないものだと思います。ファンダメンタルも出来上がっています。健全な財政政策もできております。したがって、この成長のトレンドを変えることはないと考えます。

われわれの官僚行政に関しても改善してまいりました。したがって、自信を持ってこの6月の総選挙においても、その後もさらに経済の状況は改善すると考えております。

二つ目の質問に関しまして、(国内マーケットをターゲットにした製造工場の進出は)もろんございます。実際われわれの成長は拡大する消費が中心になっています。そしてこの成長を伸ばしていくために、更なる投資を引き付けることに注力しております。過去4年間は固定資本への投資へ注力してきましたが、高まる消費への対応が重要になってきています。もともと事業環境の改善や規制改革については、決して輸出投資に対してのみ進めていくものではなく、国内的なものを含めてあらゆる事業において対応していこうと考えています。

ことは行政上の規制をより改革し、中小企業向けの事業環境の改善を考えております。規制を緩和し、そしてビジネスのプロセスというものを簡素化することによって、大企業だけでなく、中小企業にとっても事業を展開しやすいような環境を整備していく予定です。ありがとうございました。

司会 ありがとうございます。今度は最後尾です。パソコンをお持ちの方です。お願いします。

質問4 私は農産物の生産をしています。学生も来られているので、若い方に何か一つメッセージをいただきたいと思います。

日本も発展してきた今があるのですが、その陰でやはり環境破壊が常に行われてきて、結局そこに川が汚れたり、空気が汚れたりといったことがあったのです。これからの人類の発展について、自然環境との共存というものをご教示いただけたら、これからの未来を担っていかれる若い方々にプラスになるメッセージをいただけたらと思います。そのほかに何かあればお願いします。

(同時通訳)

クリストバル大臣 環境、そして気候変動ということが言われております。フィリピンで

は、まさにその気候変動のインパクトや悪影響を受けて人命にも関わる事態が起こっています。これは日本のような、経済や社会が発展して、そして拡大してきているという、先進国だけではなく、フィリピンのような発展途上国がその環境の変動の影響を実際に受けているわけです。

例えば、50年60年代には国土の75、80%が森林だったわけですがけれども、今は森林面積が非常に減ってしまいました。ただ、これは非常に自然なことだと思います。ご存じのように、実際に世界の史上最悪のハイアン台風がフィリピンを襲いました。このような被害、そして人々の死、財産への損害、人命の喪失といったことを経験しているわけです。

それから長年たちましたけれども、まだ被災した人々はトラウマに苛まれています。家族を失った人もいらっしゃいます。そういった意味では、この気候環境の重要性というのはどんなに主張してもし過ぎることはないわけです。そういった意味で、この持続可能な成長ということに強くコミットしているわけです。

また、気候変動に関する最近のパリの条約に関しても、フィリピン政府は強くこれを支持しております。実際にフィリピンは気候変動に関する脆弱な国の一国でもありますし、そういった意味ではこの産業開発ロードマップの中でも、その他の機関とパートナーシップを組み、例えばドイツのGTZといった団体と協力しながら、持続可能な成長開発、新しい成長といったロードマップ、緑のロードマップということの開発を行っております。

また、APECと共に54から56の環境に優しい製品への関税の低価特恵待遇を、ゼロから5%、既に実現しております。フィリピンは国として汚染や環境破壊、固形廃棄物といった問題、また水の管理にも対応していくための活動を行っております。

ただ、こういった環境技術というのは、実は助けになるような技術がこの大阪、関西に存在するわけです。

私からはそれぐらいになるわけですがけれども、いずれにしても、こういった環境の問題というのは強調してもし過ぎることはないと感じております。ビジネスセクターにおいても、ただ雇用創出ということだけではなくて、持続可能な環境に優しい成長を実現していくことが必要だと思っています。ありがとうございます。

司会 ご質問はございますでしょうか。お願いいたします。

質問 5 たくさんの自動車産業でのビジネス機会があるということを聞きました。それから IT といった、新たなビジネスチャンスがあるということを今聞きましたけれども、ココナッツ等の古い事業はどのようなのでしょうか。というのは、私自身がココナッツを長年扱っておりまして、将来を少し心配しているのですが、どうでしょうか。

(同時通訳)

クリストバル大臣 私もココナッツに関しては心配しています。マーケットはもちろんあるわけです。ココナッツウォーター、これは健康飲料としてアメリカやヨーロッパに人気がありますし、ココオイルは環境面で中国やフィリピンで利用されており、川の堤防や高速道路の建築に利用されます。ココナッツにはいろいろな用途があります。

フィリピンは、ココナッツの生産量がもともと世界第 1 位だったのですが、たしか今は第 3 位になっていると考えます。それについて、環境の話に戻りますが、台風ハイヤンがビザヤ地方にあった数百万のココナッツ樹木を破壊しました。大きな被害を受けたわけです。けれども、今はかなりココナッツの植林が行われておりますし、また、政府ではココナッツ産業の支援を続けております。

ココオイルロードマップも今、産業開発の工程表の一つとして入っています。ココオイルは、ココナッツの副産物の一つとして重要だと考えられています。これは高い付加価値を生むものであって、たくさんの雇用を生むと考えています。ですので、ココナッツというのはわれわれの農産品の中でも優先順位が高い物と考えています。

それ以外には、コーヒーとカカオです。これもプレミアムな価値の高い農業従事者の輸出品になり得ると考えています。特にココナッツはそうなのですが、貧困に対して大きな影響があります。地方の貧困問題の対策において重要です。

今でも何百万人の人々がココナッツに依存した生活をしています。ですので、ココナッツをかなり大規模に再植林して行って、新しいハイブリッドのココナッツを今後 7、8 年、または 10 年かかるかもしれませんが収穫できるようにしたいと思います。それからまたココナッツにおいて多くの樹木自体がかなり古いものでもありますので、それを刷新しようというような活動も行っています。

フィリピンココナッツオーソリティーというものが農業省の傘下にあります、その担当局がココナッツの振興策をやっています。そこは大変関心のある領域です。またココナッツ産業に関して、もしかすると日本の皆さまが新たな技術を持っているかもしれませんので、そういったものも期待しております。ありがとうございます。